◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
22G相武国道事務所管内開通情報等ラジオ広報（東京・神奈川）業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成23年３月31日まで
⑸　履行場所　相武国道事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　同種業務の実績を有する者であること。ただし、再委託による業務については、実績として認めない。
⑸　本件業務の予定業務責任者が、同種業務における業務の責任者として実務経験があることを証明した者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係　前澤　英男
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　電話048―601―3151　内線2537
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
②　希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
⑷　証明書等の受領期限　平成22年６月３日13時00分
⑸　入札書の受領期限　平成22年６月18日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年６月21日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Radio publicity business, of the 22 Sobu national road office information, about traffic information
⑷　Fulfillment period : From the next day of making a contract through 31 March, 2011
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koshinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application form and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.
⑤　have proven the manager who will be made to work for each service have the practical experience of the services concerned or the services with performance similar to that of the service concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　3 June, 2010
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　18 June, 2010
⑼　Contact point for the notice : Hideo Maesawa Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月23日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　岩立　忠夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　借入件名及び数量　平成22年度清水港・御前崎港・下田港電子複写機賃貸借及び保守一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成22年７月１日から平成27年３月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札方式は、賃貸借料（月額×57ヶ月）及び保守料（単価×月間予定数量×57ヶ月）の総額をもって入札するものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。